

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 26. 6. 18 第 186 回国会第 24 号

6 月 18 日（水）、第 24 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・下村文部科学大臣、富岡文部科学大臣政務官、若宮防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人理化学研究所理事長 野 依 良 治君
独立行政法人理化学研究所理事 坪 井 裕君
東京電力株式会社代表執行役副社長 石 崎 芳 行君

(質疑者及び主な質疑内容)

池 田 佳 隆君 (自民)

- ・大臣は就任以降、いじめ防止推進、高校無償化見直し、教育委員会制度改革など様々な取組を進めてきたが、これからさらに教育改革を進めるに当たり、何を求め何を実行すべきと考えているのか伺いたい。
- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を日本飛躍の好機ととらえ、子供たちが自信と誇りを取り戻すための教育再生戦略として何をすべきか、大臣の見解を伺いたい。

中 野 洋 昌君 (公明)

- ・子ども・子育て支援新制度における一時預かり事業に関する国の基準が未だ定まっておらず、施設運営者から苦情が出ていることについて、文部科学省はどのように考えているのか。
- ・教育再生を進めるには、アクティブ・ラーニングや専門的スタッフを取り入れるなどして教育の質の向上を図ることが重要と考えるが、教育の質の向上を図る方策について、大臣の見解を伺いたい。

笠 浩 史君 (民主)

- ・独立行政法人理化学研究所（以下「理研」という。）に対して、第三者からなる研究不正再発防止のための改革委員会から、「研究不正再発防止のための提言書」が出されたが、厳しい内容の提言に真摯に対応する決意を野依理事長に伺いたい。
- ・理研の体制を見直すに当たり、期間を区切り、大臣がリーダーシップを発揮すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

吉 田 泉君 (民主)

- ・双葉郡浪江町が住民の代理人として「原子力損害賠償紛争解決センター」（以下「ADRセンター」という。）に賠償金の引上げを申し立て、和解案が出された案件についての文部科学省の把握状況について伺いたい。
- ・現在、主に使用されている軽水炉と研究炉段階の高温ガス炉の特徴と課題について文部科学省に伺いたい。

椎 木 保君 (維新)

- ・平成25年度の教員の臨時免許等に関する調査について前向きに検討する趣旨の答弁を行っているにもかかわらず、実施していない理由について文部科学省に伺いたい。
- ・平成25年11月1日の文部科学委員会における現在の教員免許制度及び教員養成制度を否定しているような旨の大臣答弁の真意について伺いたい。

三 宅 博君 (維新)

- ・大阪市の市立中学校で、校内人事を選挙で決定していたことの報道があったことをきっかけに行われた、全国調査により判明した実態について大臣に伺いたい。
- ・軍事関連の研究及び関係者を除外する旨の、「名古屋大学平和憲章」（昭和62年2月5日制定）についての大臣の見解を伺いたい。

柏 倉 祐 司君 (みんな)

- ・日本創成会議人口減少問題検討分科会の提言のうち、地方へ若者を呼び込む方策として、塾に頼らず公立学校を充実させるべきとの提案に対する文部科学省の見解を伺いたい。

- ・地方大学の強化のための国公立大学の合併も含めた再編に対する文部科学省の見解及び文部科学省が現在検討中の国立大学の役割について、少子化・人口減少の観点からも検討しているかどうか伺いたい。

井出庸生君（結い）

- ・東京電力が尊重するとされているADRセンターによる和解仲介案を東京電力が拒否した事例数及びその申立者が東京電力社員またはその家族であるか伺いたい。
- ・和解仲介申立てから1年半が経過し、ADRセンターによる和解仲介案が一部拒否されている福島県飯館村蔵平地区における事例について、迅速性及び公平性の観点から問題があると考え、文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・東京電力による遅延行為やADRセンターへの申立者に対する差別的取扱いなどADRセンターの活動状況報告書において批判されているように、東京電力の賠償対応が誠実であると言い難いと考え、文部科学省の見解を伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・アルバイト雇用の学生に対して過度な責任やノルマを課し、学生生活に支障を与えるいわゆるブラックアルバイト問題についての見解及び対応策を文部科学省に伺いたい。
- ・奨学金返済に苦勞する元学生は多く、就職先が違法な

労働環境にあっても働かざるを得ない状況に陥る実態もあることを踏まえ、返済不要の給付制奨学金の創設が必要であると考え、大臣の見解を伺いたい。

青木愛君（生活）

- ・総合型地域スポーツクラブの主体的な運営のためには、学校施設等の借用ではなく、拠点となる施設を独自に所有することが必要であると考え、文部科学省による活動場所の確保に係る支援の状況を伺いたい。
- ・舛添東京都知事が2020年の東京オリンピック・パラリンピックの会場計画の見直しを表明したことに関し、同計画の検討状況の経過、内容及び今後の見通しについて、大臣に伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・東京女子医科大学病院での医療事故について、東京女子医科大学の学長らが病院側の対応を問題視し、理事の総辞任を要求するなど、内部対立が生じている事案について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・生活扶助基準の見直しに伴う就学援助制度への影響について、文部科学省が行った調査によると、71の地方公共団体が援助対象を縮小させると回答したことについて、文部科学省の見解を伺いたい。

2 公認心理師法案（河村建夫君外8名提出、衆法第43号）

- ・提出者山下貴司君（自民）から提案理由の説明を聴取しました。